

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成25年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成25年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 860,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第 230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第 220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成25年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		14,315
	1 負担金	14,315
2 使用料及び手数料		263,683
	1 使用料	263,633
	2 手数料	50
3 国庫支出金		51,000
	1 国庫補助金	51,000
4 繰入金		440,000
	1 一般会計繰入金	440,000
5 繰越金		22,000
	1 繰越金	22,000
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		69,000
	1 町債	69,000
歳 入 合 計		860,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 事業費		5 2 4 , 3 8 . 7
	1 建設事業費	2 4 4 , 5 8 4
	2 業務費	2 7 9 , 8 0 3
2 公債費		3 3 0 , 9 4 9
	1 公債費	3 3 0 , 9 4 9
3 予備費		4 , 6 6 4
	1 予備費	4 , 6 6 4
歳 出	合 計	8 6 0 , 0 0 0

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	69,000	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	69,000			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	14,315
2 使用料及び手数料	263,683
3 国庫支出金	51,000
4 繰入金	440,000
5 繰越金	22,000
6 諸収入	2
7 町債	69,000
歳 入 合 計	860,000

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
8, 9 7 2	5, 3 4 3
2 5 7, 0 2 6	6, 6 5 7
5 0, 0 0 0	1, 0 0 0
4 2 0, 0 0 0	2 0, 0 0 0
1 5, 0 0 0	7, 0 0 0
2	0
8 8, 0 0 0	△ 1 9, 0 0 0
8 3 9, 0 0 0	2 1, 0 0 0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業費	524,387	507,056	17,331
2 公債費	330,949	326,862	4,087
3 予備費	4,664	5,082	△418
歳 出 合 計	860,000	839,000	21,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
51,000	69,000	15,409	388,978
			330,949
			4,664
51,000	69,000	15,409	724,591

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	14,315	8,972	5,343
計	14,315	8,972	5,343

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	263,633	256,976	6,657
計	263,633	256,976	6,657

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	50	50	0
計	50	50	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	51,000	50,000	1,000
計	51,000	50,000	1,000

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	440,000	420,000	20,000
計	440,000	420,000	20,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設事業費負担金	13,224	受益者負担金 13,220 過年度受益者負担金 4
2 業務費負担金	1,091	区域外流入負担金 1,091

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使用料	263,633	下水道使用料 261,959 過年度下水道使用料 1,674

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手数料	50	手数料 50

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業費補助金	51,000	社会資本整備総合交付金 51,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	440,000	一般会計繰入金 440,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	22,000	15,000	7,000
計	22,000	15,000	7,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	69,000	88,000	△19,000
計	69,000	88,000	△19,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	22,000	前年度繰越金 22,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	延滞金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	59,000	公共下水道事業債 59,000
2 流域下水道事業債	10,000	流域下水道事業債 10,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	121,203	116,049	5,154	51,000	45,000	
2 単独事業費	99,542	81,133	18,409		14,000	13,224

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
25, 203	2 給料	8, 108	人件費 16, 596
	3 職員手当等	5, 811	一般職 16, 596
	扶養手当	312	下水道公共事業 1, 607
	地域手当	506	下水道整備計画費 1, 607
	時間外手当	268	管渠整備事業 103, 000
	通勤手当	48	管渠布設工事費 103, 000
	住居手当	60	
	児童手当	300	
	期末手当	2, 065	
	勤勉手当	1, 035	
	退職手当負担金	1, 217	
	4 共済費	2, 677	
	共済組合負担金	2, 677	
	9 旅費	120	
	普通旅費	120	
	11 需用費	335	
	消耗品費	150	
	印刷製本費	185	
72, 318	12 役務費	18	
	通信運搬費	18	
	13 委託料	4, 295	
	14 使用料及び賃借料	478	
	15 工事請負費	99, 000	
	18 備品購入費	361	
	2 給料	7, 140	人件費 14, 369
	3 職員手当等	4, 890	一般職 14, 369
	地域手当	429	下水道単独事業 445
	時間外手当	400	下水道整備計画費 71
	住居手当	336	車両維持費 374
	期末手当	1, 747	管渠整備事業 84, 728
	勤勉手当	907	測量設計事務費 44, 019
	退職手当負担金	1, 071	管渠布設工事費 30, 000
	4 共済費	2, 339	取付管、公共汚水桝整備事業費 3, 609
	共済組合負担金	2, 339	補償事業費 7, 100
	11 需用費	982	
	消耗品費	609	
	燃料費	162	
	印刷製本費	60	
	修繕費	151	
	12 役務費	64	

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	23,839	33,396	△9,557		10,000	
計	244,584	230,578	14,006	51,000	69,000	13,224

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	243,925	238,653	5,272			

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	通信運搬費	11	
	火災保険料	27	
	自動車損害保険	26	
	13 委託料	44,019	
	15 工事請負費	37,000	
	22 補償補填及び賠償金	3,100	
	27 公課費	8	
13,839	19 負担金、補助及び交付金	23,839	流域下水道事業 23,839
	負担金	23,839	狩野川西部流域下水道事業建設負担金 22,424
			西部浄化センター周辺環境整備事業負担金 1,415
111,360			

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
243,925	1 報酬	214	人件費 3,924
	非常勤職員報酬	214	上下水道審議会委員報酬 214
	2 給料	2,067	一般職 3,710
	3 職員手当等	1,014	下水道普及促進対策事業 7,716
	地域手当	124	下水道普及促進事業費 3,514
	時間外手当	72	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金(補助金) 15
	通勤手当	27	排水設備台帳管理システム整備事業費 851
	期末手当	319	水質検査事業費 3,336
	勤勉手当	161	下水道使用料金徴収事業 14,960
	退職手当負担金	311	下水道使用料賦課徴収事務負担金 14,940
	4 共済費	629	還付金 20
	共済組合負担金	629	受益者負担金賦課徴収事業 3,717
	8 報償費	3,667	受益者負担金一括納付報奨金 3,667
	9 旅費	144	還付金 50
	普通旅費	144	負担金 213,608
	11 需用費	333	日本下水道協会 121
	消耗品費	300	静岡県下水道協会 59
	印刷製本費	33	全国町村下水道推進協議会静岡県支部 30
	12 役務費	100	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 205,140
	通信運搬費	61	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議会 237
	火災保険料	39	中部地方下水道協会 21
	13 委託料	7,075	消費税 8,000
	14 使用料及び賃借料	11	

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	35,878	37,825	△1,947			2,185
計	279,803	276,478	3,325			2,185

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	219,881	209,413	10,468			
2 利子	111,068	117,449	△6,381			
計	330,949	326,862	4,087			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	4,664	5,082	△418			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金、補助及び交付金	220,601	
	負担金	220,586	
	補助金	15	
	23 償還金利子及び割引料	70	
	27 公課費	8,000	
33,693	11 需用費	15,988	管渠維持管理事業 32,680
	消耗品費	882	管渠維持管理費 32,677
	燃料費	6	土地借上料 3
	光熱水費	2,500	ポンプ場施設等管理費 3,198
	修繕費	12,600	ポンプ場施設等維持管理費 3,198
	12 役務費	2,124	
	通信運搬費	588	
	手数料	1,532	
	火災保険料	4	
	13 委託料	15,363	
	14 使用料及び賃借料	3	
	18 備品購入費	2,400	
277,618			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
219,881	23 償還金利子及び割引料	219,881	元金 219,881
			償還元金 219,881
111,068	23 償還金利子及び割引料	111,068	利子 111,068
			償還利子 111,068
330,949			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
4,664			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	214			214		214	
	計	12	214			214		214	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		71			71		71	
	計		71			71		71	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		17,315	8,816	26,131	5,645	31,776	
前 年 度	5		17,650	8,415	26,065	5,786	31,851	
比 較			△ 335	401	66	△ 141	△ 75	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	312	1,059		740	75	396
	前 年 度	312	1,079		637	88	60
	比 較		△ 20		103	△ 13	336
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本 年 度	4,131	2,103				
	前 年 度	4,126	2,113				
	比 較	5	△ 10				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 335	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	251	平均昇給率 1.67 %
		その他の増減分	△ 586 職員構成の変動等	
職員手当	401	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	401 職員構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職				
平成25年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,760			
	平均給与月額 (円)	371,805			
	平均年齢 (歳)	40.00			
平成24年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	349,977			
	平均給与月額 (円)	388,055			
	平均年齢 (歳)	47.02			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	140,100	140,100	
大 学 卒	172,200	172,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職									
		職員数 (人)	構成比 (%)								
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	6 級										
	5 級	1	20.0								
	4 級	1	20.0								
	3 級	2	40.0								
	2 級	1	20.0								
	1 級										
	計	5	100.0								
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	6 級										
	5 級	1	16.7								
	4 級	3	50.0								
	3 級	1	16.7								
	2 級	1	16.7								
	1 級										
	計	6	100.0								

※各級別の構成比の算出は少数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号給数別内訳	2 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	4	4			
		6 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4				
	号給数別内訳	2 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	4	4			
		6 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	国の制度と同じ
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	〃
国 の 制 度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勸奨退職 1号給~3号給	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.570	52.440	52.440	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車（2輪のものを除く）使用者に一部加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業	4,031,498	3,882,085	69,000	219,881	3,731,204
合 計	4,031,498	3,882,085	69,000	219,881	3,731,204